

令和6年度決算

# 吉見町財務書類4表

(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和8年3月

吉見町 自治財政課

## 目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（一般会計）	6
	（1）貸借対照表（一般会計）	
	（2）行政コスト計算書（一般会計）	
	（3）純資産変動計算書（一般会計）	
	（4）資金収支計算書（一般会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

## 1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいのコストがかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。

また、平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

## 2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

## 3 作成基準

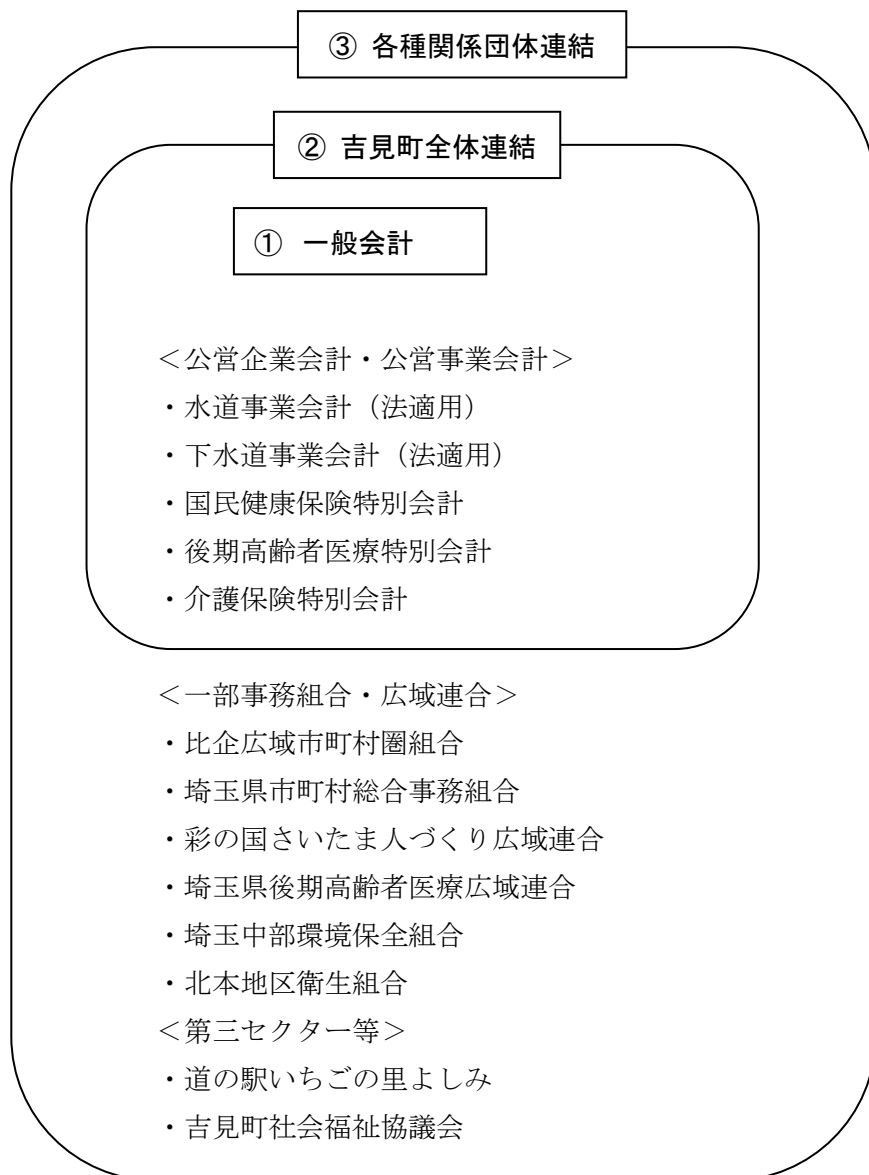
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は令和6年度で、令和7年3月31日を作成基準日としています。

#### 4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 一般会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※下水道事業会計が令和6年度から法適用されたことにより、純資産残高等については、前年度の財務書類の金額と差異が生じます。

## 5 財務書類4表の構成

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

<b>資 産</b>	<b>負 債</b>
これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産 （土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	<b>純資産</b>
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費（職員給与費など）</li> <li>・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）</li> <li>・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など）</li> <li>・ その他の業務費用（支払利息など）</li> </ul>
<b>経常収益</b>
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
<b>臨時損失</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害復旧事業費など</li> </ul>
<b>臨時利益</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資産売却益など</li> </ul>
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・財源(町税、国県等補助金など) ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

### (4) 資金収支計算書

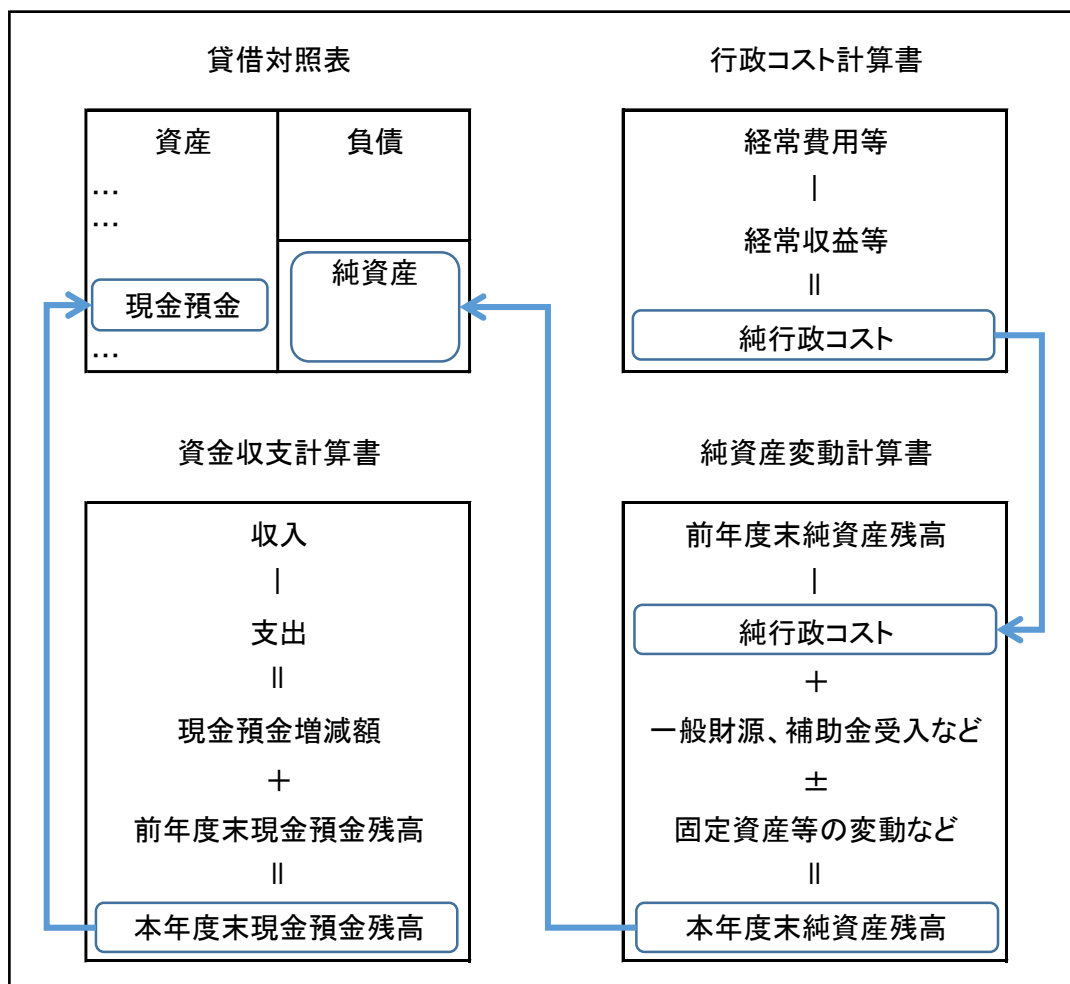
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかがわかることになります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	}	現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況		
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況		
前年度末現金預金残高		
本年度末現金預金残高		

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} = & \text{現金預金増減額 (業務活動収支 + 投資活動収支} \\ & + \text{財務活動収支)} + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

## 6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金現高を算出します。その本年度現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

## (1)貸借対照表(一般会計)

(令和7年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,698,055,112	固定負債	6,013,964,363
有形固定資産	20,950,367,022	地方債	4,820,291,519
事業用資産	8,045,149,601	長期未払金	-
土地	1,859,870,606	退職手当引当金	1,180,039,884
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	17,131,154,106	その他	13,632,960
建物減価償却累計額	-11,422,724,661	流動負債	733,793,075
工作物	2,608,774,377	1年内償還予定地方債	456,354,834
工作物減価償却累計額	-2,146,642,827	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,561,364
航空機	-	預り金	136,468,637
航空機減価償却累計額	-	その他	3,408,240
その他	-	負債合計	6,747,757,438
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,718,000	固定資産等形成分	24,251,331,181
インフラ資産	12,819,145,071	余剰分(不足分)	-5,927,658,991
土地	384,077,909		
建物	7,843,103,000		
建物減価償却累計額	-3,578,345,775		
工作物	60,947,784,472		
工作物減価償却累計額	-52,823,842,315		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-883,156,281		
建設仮勘定	26,165,300		
物品	490,221,119		
物品減価償却累計額	-404,148,769		
無形固定資産	2,719,200		
ソフトウェア	2,719,200		
その他	-		
投資その他の資産	1,744,968,890		
投資及び出資金	371,632,775		
有価証券	-		
出資金	371,632,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,954,911		
長期貸付金	4,755,500		
基金	1,328,383,132		
減債基金	-		
その他	1,328,383,132		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,757,428		
流動資産	2,373,374,516		
現金預金	800,587,242		
未収金	20,849,616		
短期貸付金	-		
基金	1,553,276,069		
財政調整基金	1,101,040,151		
減債基金	452,235,918		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,338,411		
資産合計	25,071,429,628	純資産合計	18,323,672,190
		負債及び純資産合計	25,071,429,628

## (2) 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,910,361,012
業務費用	4,703,661,616
人件費	1,641,759,277
職員給与費	1,285,859,984
賞与等引当金繰入額	137,561,364
退職手当引当金繰入額	14,241,176
その他	204,096,753
物件費等	2,947,337,453
物件費	1,583,427,294
維持補修費	173,135,152
減価償却費	1,190,775,007
その他	-
その他の業務費用	114,564,886
支払利息	16,956,849
徴収不能引当金繰入額	4,095,839
その他	93,512,198
移転費用	3,206,699,396
補助金等	1,822,528,176
社会保障給付	963,053,593
他会計への繰出金	413,766,394
その他	7,351,233
経常収益	251,854,471
使用料及び手数料	33,380,292
その他	218,474,179
純経常行政コスト	7,658,506,541
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,750,270
資産売却益	7,750,270
その他	-
純行政コスト	7,650,756,275

### (3)純資産変動計算書(一般会計)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
		固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	18,914,656,728	24,949,337,820	-6,034,681,092	
純行政コスト(△)	-7,650,756,275		-7,650,756,275	
財源	7,059,771,737		7,059,771,737	
税金等	5,614,189,201		5,614,189,201	
国県等補助金	1,445,582,536		1,445,582,536	
本年度差額	-590,984,538		-590,984,538	
固定資産等の変動(内部変動)		-698,006,639	698,006,639	
有形固定資産等の増加		754,831,372	-754,831,372	
有形固定資産等の減少		-1,227,489,207	1,227,489,207	
貸付金・基金等の増加		152,044,855	-152,044,855	
貸付金・基金等の減少		-377,393,659	377,393,659	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-590,984,538	-698,006,639	107,022,101	
本年度末純資産残高	18,323,672,190	24,251,331,181	-5,927,658,991	

#### (4) 資金収支計算書(一般会計)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,689,996,172
業務費用支出	3,483,296,776
人件費支出	1,616,897,788
物件費等支出	1,756,562,446
支払利息支出	16,956,849
その他の支出	92,879,693
移転費用支出	3,206,699,396
補助金等支出	1,822,528,176
社会保障給付支出	963,053,593
他会計への繰出支出	413,766,394
その他の支出	7,351,233
業務収入	7,058,876,981
税収等収入	5,613,144,580
国県等補助金収入	1,201,218,536
使用料及び手数料収入	33,380,292
その他の収入	211,133,573
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	238,581,000
業務活動収支	607,461,809
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	811,314,790
公共施設等整備費支出	701,075,976
基金積立金支出	110,238,814
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	347,925,471
国県等補助金収入	5,783,000
基金取崩収入	334,178,201
貸付金元金回収収入	214,000
資産売却収入	7,750,270
その他の収入	-
投資活動収支	-463,389,319
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	493,605,430
地方債償還支出	493,605,430
その他の支出	-
財務活動収入	397,118,000
地方債発行収入	397,118,000
その他の収入	-
財務活動収支	-96,487,430
本年度資金収支額	47,585,060
前年度末資金残高	616,533,545
本年度末資金残高	664,118,605
前年度末歳計外現金残高	138,722,117
本年度歳計外現金増減額	-2,253,480
本年度末歳計外現金残高	136,468,637
本年度末現金預金残高	800,587,242

## (1)連結貸借対照表(吉見町全体連結)

(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,979,897,535	固定負債	17,244,355,064
有形固定資産	35,822,046,832	地方債等	8,292,063,326
事業用資産	8,045,149,601	長期未払金	-
土地	1,859,870,606	退職手当引当金	1,180,039,884
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,772,251,854
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,162,272,702
建物	17,131,154,106	1年内償還予定地方債等	798,990,039
建物減価償却累計額	-11,422,724,661	未払金	59,702,526
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,608,774,377	前受金	33,836
工作物減価償却累計額	-2,146,642,827	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	144,098,364
船舶	-	預り金	136,468,637
船舶減価償却累計額	-	その他	22,979,300
船舶減損損失累計額	-	負債合計	18,406,627,766
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,533,173,604
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,939,598,753
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,718,000		
インフラ資産	26,570,289,317		
土地	618,404,071		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,931,279,752		
建物減価償却累計額	-3,802,304,776		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,174,377,379		
工作物減価償却累計額	-56,469,345,529		
工作物減損損失累計額	-		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-883,156,281		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	97,675,940		
物品	2,736,606,816		
物品減価償却累計額	-1,529,998,902		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	341,469,642		
ソフトウェア	2,719,200		
その他	338,750,442		
投資その他の資産	1,816,381,061		
投資及び出資金	18,043,800		
有価証券	-		
出資金	18,043,800		
その他	-		
長期延滞債権	61,575,576		
長期貸付金	4,755,500		
基金	1,737,519,991		
減債基金	-		
その他	1,737,519,991		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,513,806		
流動資産	4,020,305,082		
現金預金	2,384,524,262		
未収金	76,941,446		
短期貸付金	-		
基金	1,553,276,069		
財政調整基金	1,101,040,151		
減債基金	452,235,918		
棚卸資産	9,704,859		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,141,554		
繰延資産	-	純資産合計	23,593,574,851
資産合計	42,000,202,617	負債及び純資産合計	42,000,202,617

## (2) 連結行政コスト計算書(吉見町全体連結)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,584,462,837
業務費用	6,102,773,177
人件費	1,712,537,781
職員給与費	1,332,518,943
賞与等引当金繰入額	142,152,364
退職手当引当金繰入額	14,241,176
その他	223,625,298
物件費等	4,064,740,483
物件費	2,059,960,085
維持補修費	245,135,080
減価償却費	1,759,645,318
その他	-
その他の業務費用	325,494,913
支払利息	76,004,693
徴収不能引当金繰入額	9,199,328
その他	240,290,892
移転費用	6,481,689,660
補助金等	5,510,230,434
社会保障給付	964,009,593
その他	7,449,633
経常収益	1,207,101,117
使用料及び手数料	909,849,941
その他	297,251,176
純経常行政コスト	11,377,361,720
臨時損失	11,729,704
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,729,700
臨時利益	7,931,970
資産売却益	7,931,970
その他	-
純行政コスト	11,381,159,454

### (3) 連結純資産変動計算書(吉見町全体連結)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,489,360,282	46,080,145,318	-19,590,785,036	-
純行政コスト(△)	-11,381,159,454		-11,381,159,454	-
財源	10,587,342,471		10,587,342,471	-
税金等	6,899,032,901		6,899,032,901	-
国県等補助金	3,688,309,570		3,688,309,570	-
本年度差額	-793,816,983		-793,816,983	-
固定資産等の変動(内部変動)		-637,725,897	637,725,897	
有形固定資産等の増加		1,466,624,970	-1,466,624,970	
有形固定資産等の減少		-1,816,947,559	1,816,947,559	
貸付金・基金等の増加		171,421,578	-171,421,578	
貸付金・基金等の減少		-458,824,886	458,824,886	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,101,968,448	-5,909,245,817	3,807,277,369	
本年度純資産変動額	-2,895,785,431	-6,546,971,714	3,651,186,283	-
本年度末純資産残高	23,593,574,851	39,533,173,604	-15,939,598,753	-

## (4)連結資金収支計算書(吉見町全体会計)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,791,038,832
業務費用支出	4,309,349,172
人件費支出	1,684,584,292
物件費等支出	2,329,239,570
支払利息支出	76,004,693
その他の支出	219,520,617
移転費用支出	6,481,689,660
補助金等支出	5,510,230,434
社会保障給付支出	964,009,593
その他の支出	7,449,633
業務収入	11,553,799,953
税金等収入	6,894,404,572
国県等補助金収入	3,443,945,570
使用料及び手数料収入	925,507,400
その他の収入	289,942,411
臨時支出	11,729,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,729,700
臨時収入	238,581,000
業務活動収支	989,612,421
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,992,986,366
公共施設等整備費支出	1,696,802,152
基金積立金支出	110,279,675
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	185,904,539
投資活動収入	833,342,238
国県等補助金収入	388,890,412
基金取崩収入	392,769,201
貸付金元金回収収入	214,000
資産売却収入	8,326,970
その他の収入	43,141,655
投資活動収支	-1,159,644,128
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	849,423,591
地方債等償還支出	849,423,591
その他の支出	-
財務活動収入	712,318,000
地方債等発行収入	712,318,000
その他の収入	-
財務活動収支	-137,105,591
本年度資金収支額	-307,137,298
前年度末資金残高	2,555,192,923
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,248,055,625
前年度末歳計外現金残高	138,722,117
本年度歳計外現金増減額	-2,253,480
本年度末歳計外現金残高	136,468,637
本年度末現金預金残高	2,384,524,262

## (1)連結貸借対照表(各種関係団体連結)

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,268,457,272	固定負債	17,759,035,538
有形固定資産	36,647,157,846	地方債等	8,548,429,431
事業用資産	8,839,845,384	長期未払金	-
土地	2,106,450,982	退職手当引当金	1,437,961,810
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	7,772,644,297
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,242,059,309
建物	18,137,758,480	1年内償還予定地方債等	829,156,821
建物減価償却累計額	-11,911,762,302	未払金	85,237,909
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,449,929,619	前受金	497,936
工作物減価償却累計額	-2,957,290,886	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	164,069,701
船舶	-	預り金	139,911,488
船舶減価償却累計額	-	その他	23,185,454
船舶減損損失累計額	-	負債合計	19,001,094,847
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,844,850,175
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-16,386,088,859
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,730,605		
その他減価償却累計額	-5,689,114		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	14,718,000		
インフラ資産	26,571,877,504		
土地	618,404,071		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,931,279,752		
建物減価償却累計額	-3,802,304,776		
建物減損損失累計額	-		
工作物	77,190,172,082		
工作物減価償却累計額	-56,483,552,045		
工作物減損損失累計額	-		
その他	903,358,761		
その他減価償却累計額	-883,156,281		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	97,675,940		
物品	3,385,652,551		
物品減価償却累計額	-2,150,217,593		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	342,458,757		
ソフトウェア	3,708,315		
その他	338,750,442		
投資その他の資産	2,278,840,669		
投資及び出資金	13,053,800		
有価証券	-		
出資金	13,053,800		
その他	-		
長期延滞債権	61,575,576		
長期貸付金	4,755,500		
基金	2,202,328,816		
減債基金	1,433,638		
その他	2,200,895,178		
その他	2,640,783		
徴収不能引当金	-5,513,806		
流動資産	4,191,398,891		
現金預金	2,512,111,060		
未収金	87,481,099		
短期貸付金	213,000		
基金	1,576,179,903		
財政調整基金	1,123,943,985		
減債基金	452,235,918		
棚卸資産	17,115,309		
その他	2,440,074		
徴収不能引当金	-4,141,554		
繰延資産	-	純資産合計	24,458,761,316
資産合計	43,459,856,163	負債及び純資産合計	43,459,856,163

## (2) 連結行政コスト計算書(各種関係団体連結)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,771,416,138
業務費用	6,907,948,241
人件費	2,151,311,365
職員給与費	1,701,783,556
賞与等引当金繰入額	162,121,663
退職手当引当金繰入額	14,388,004
その他	273,018,142
物件費等	4,412,436,582
物件費	2,275,825,339
維持補修費	261,622,408
減価償却費	1,798,580,402
その他	76,408,433
その他の業務費用	344,200,294
支払利息	76,630,699
徴収不能引当金繰入額	9,199,328
その他	258,370,267
移転費用	7,863,467,897
補助金等	4,760,882,467
社会保障給付	3,090,359,006
その他	12,226,424
経常収益	1,434,829,443
使用料及び手数料	934,336,115
その他	500,493,328
純経常行政コスト	13,336,586,695
臨時損失	11,729,706
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,729,700
臨時利益	8,216,061
資産売却益	8,207,418
その他	8,643
純行政コスト	13,340,100,340

### (3) 連結純資産変動計算書(各種関係団体連結)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,348,373,154	47,391,556,126	-20,043,182,972	-
純行政コスト(△)	-13,340,100,340		-13,340,100,340	-
財源	12,535,849,688		12,535,849,688	-
税金等	8,102,562,771		8,102,562,771	-
国県等補助金	4,433,286,917		4,433,286,917	-
本年度差額	-804,250,652		-804,250,652	-
固定資産等の変動(内部変動)		-661,352,927	661,352,927	
有形固定資産等の増加		1,472,552,228	-1,472,552,228	
有形固定資産等の減少		-1,828,819,543	1,828,819,543	
貸付金・基金等の増加		198,314,291	-198,314,291	
貸付金・基金等の減少		-503,399,903	503,399,903	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	14,066,331	23,885,000	-9,818,669	-
その他	-2,099,427,517	-5,909,238,024	3,809,810,507	-
本年度純資産変動額	-2,889,611,838	-6,546,705,951	3,657,094,113	-
本年度末純資産残高	24,458,761,316	40,844,850,175	-16,386,088,859	-

## (4) 連結資金収支計算書(各種関係団体連結)

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,917,638,531
業務費用支出	5,054,173,903
人件費支出	2,113,170,790
物件費等支出	2,625,744,385
支払利息支出	76,630,699
その他の支出	238,628,029
移転費用支出	7,863,464,628
補助金等支出	4,760,908,659
社会保障給付支出	3,090,359,006
その他の支出	12,196,963
業務収入	13,728,209,518
税収等収入	8,097,934,442
国県等補助金収入	4,137,935,837
使用料及び手数料収入	949,993,574
その他の収入	542,345,665
臨時支出	11,729,700
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	11,729,700
臨時収入	238,581,000
<b>業務活動収支</b>	<b>1,037,422,287</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,049,098,148
公共施設等整備費支出	1,736,236,910
基金積立金支出	126,956,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	185,904,539
投資活動収入	865,503,963
国県等補助金収入	388,890,412
基金取崩収入	424,930,926
貸付金元金回収収入	214,000
資産売却収入	8,326,970
その他の収入	43,141,655
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,183,594,185</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	888,824,062
地方債等償還支出	879,590,373
その他の支出	9,233,689
財務活動収入	741,218,926
地方債等発行収入	741,218,926
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-147,605,136</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-293,777,034</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,669,337,283</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-3,223,283
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,372,336,966</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>145,824,747</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-6,050,653</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>139,774,094</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,512,111,060</b>